

大学体育の歴史から卒業要件単位数を考える*

坂崎 貴彦^{*1}

The number of credits required for graduation from a four-year university from the viewpoint of the history of university physical education

Takahiko SAKAZAKI^{*1}

This review examines the number of credits required for graduation in light of the history of physical education at the university level. Physical education was introduced at the university level after World War II with the addition of 4 credits to the 120 credits required for graduation. After recent changes to the general rules, however, it is no longer a compulsory subject. However, the graduation requirement remains 124 credits. Because the university has diversified and degree requirements have increased, it is possible to maintain the requirement of 124 credits. University administrators today during the Reiwa era must reexamine the historical context in which physical education was introduced when reconsidering the 124-credit graduation requirement.

Key Words : university physical education, credits, graduation, history

1. はじめに

我が国の大学の単位制度については、戦後の6・3・3・4制の実施とともに導入され、一般教育とともに新制大学を特色づける教育システムとなった⁽¹⁾。大学設置基準による四年制大学の卒業に必要な単位数は124単位以上であり、当然全ての大学が、学生にこの要件を課している。

大学における単位制度は、授業の履修に係る学生の学習量を測るもので、基礎的な量としての1単位、全体の量としての総単位数及びそれを配分し、選択履修させ、学問的クレジットを与える過程の全てを含む制度であり⁽²⁾、もともとは便宜的手段として考えられたものである⁽³⁾。学びの本質は、講義、演習、実験、実習、実技等の授業時間とともに、授業のための事前準備、事後展開などに要する時間を内在した「単位制」により形成されており⁽⁴⁾⁽⁵⁾、その多くは2単位ないし4単位からなる⁽⁶⁾。

大学卒業には、早期卒業制度を利用する場合を除けば4年間で要し⁽⁷⁾⁽⁸⁾、124単位の修得が必要であるため、1年につき31単位という計算となるが、1年あたりの単位数が奇数となることについては不自然であり、30単位で良いのではと感じている人もいないのだろうか。

四年制大学の卒業要件が124単位である理由は、昭和22年(1947)に、当初予定された120単位に加えて体育4単位が必修科目として設定されたためであり⁽⁹⁾、この経緯を知らない場合、4単位に対して出っ張った印象を持つ場合もある⁽¹⁰⁾。この件については、これまで歴史的事実を中心に述べられてきたが⁽⁹⁾⁽¹¹⁾⁽¹²⁾⁽¹³⁾⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾⁽¹⁶⁾、この経緯の存在を認めたうえで、1年間に30単位であれば4年制の学部では120単位であるはずであるが、124単位を最低基準としている根拠について明確な説明はどこにも存在しないと述べられている場合もある⁽⁶⁾。大学の卒業要件は、体育が必修でなくなってもかわらず、何故未だに124単位のまなのであろうか。この件については、第二次世界大戦後(特に昭和21年(1946)以降)、大学設置基準の大綱化(平成3年(1991))といった歴史を振り返る必要がある。そこで元号が令和となった今、大学体育について過去の研究を振り返ると共に、卒業要件単位数に注目して論じてみることにした。

尚、体育とスポーツは本来意味が異なるにもかかわらず、現状では、従来「体育」と呼ばれていたものが「ス

*原稿受付 2020年5月29日

^{*1} スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科

E-mail: t-sakazaki@fukui-ut.ac.jp.

スポーツ」と記載されているケースが多いが、ここでは基本的に「体育」と表記して述べたい。

2. 卒業要件が120単位でもおかしくない理由

前述のように、現在の四年制大学の卒業要件が124単位である理由は、新制大学発足当初の「大学基準」制定直後に体育4単位が追加されたためであり⁽¹⁾、留年を想定しているとも見ることができる修業年限4年以上⁽⁸⁾とセットで卒業要件及び学士号取得要件となっている⁽¹⁾。大学の卒業要件である在学年数と修得単位数は、客観的事実として認定されるものである⁽⁸⁾。

124単位の考え方については、週45時間を1単位とすれば半期15週で15単位、通年で30単位であり、これが4年間の継続で120単位となり、追加された体育4単位と合わせて124単位ということである⁽¹⁾。この45時間は1週の労働時間をさし、かつての学校は土曜日も午前中授業であったため、現在の労働基準法では40時間ということである⁽⁶⁾。体育を除いた120単位は、4年という修業年限と密接な関連をもつもので、少なくとも毎年30単位の学修の4年間にわたる継続性が強調されたものである⁽²⁾。体育については政治力で押し付けられ、やむを得ず追加された4単位であり、大学設置基準で124単位を行おうとすると、1日が24時間と何分かは足りなくなってしまうといういきさつについての報告もある⁽¹⁷⁾。

3. 第二次世界大戦後の動向

第二次世界大戦後の主な経過を振り返りたい。

昭和21年(1946)3月31日に連合国総司令部(GHQ)のマッカーサーに提出された、「米国教育使節団報告書」の保健体育分野の責任者であり、日本の体育改革に非常な関心を示していたマックロイ博士が、保健体育と体育を大学制度にも加えることを勧告した⁽¹⁵⁾。しかし大学基準協会の基準委員会では、新制大学の卒業要件を120単位と決定していたので、追加することは難しい状況であった⁽¹⁸⁾。同年9月に文部省(現在の文部科学省)は、米国教育使節団の勧告を受けて戦後の体育の諸課題および今後の方向性について研究するために学校体育研究委員会を設置した⁽¹²⁾。

昭和22年(1947)7月1日に文部省体育局長は、大学体育の必要性について要望を行った⁽¹⁶⁾。7月8日に大学基準協会が採択した「大学基準」では、卒業要件単位として120単位以上の履修を規定したが、保健体育についてはこれを避けたのか、準備が整わなかったのか、具体化されることはなかった⁽¹⁹⁾。こうした事態を受けて当時の文部省体育局長東俊郎らを中心とする体育関係者が、占領軍とCIE(民間情報教育局)の支援を得て、新制大学における体育の必要性をさらに説いた⁽¹⁹⁾。同年9月30日の大学基準協会第四回基準委員会でCIEのマグレール氏から体育のことを考慮するよう要望があり、10月14日の第8回理事会でも、CIEのホルムズ女史から重ねて要望があった⁽¹⁸⁾⁽²⁰⁾。そのため、日本のような結核の多い国では保健と組み合わせて考慮する必要があるとして、体育保健研究委員会を設け研究することとなった⁽¹⁸⁾⁽²⁰⁾。11月22日の体育保健委員会の中間報告では、講義2単位、実技4単位ないし6単位を適当とした⁽²⁰⁾。12月2日の第12回基準委員会では、すでに大学における取得単位を120単位と定めていたので、その中に体育を割り込ませることは困難であり、さらに体育科目を設けることにより莫大な経費を要すること、学生の学業の負担を増大させること等の懸念から質問がでたが、体育(講義と実技各2単位)を正課とする件は、比較的容易に可決された⁽⁹⁾。

結果として体育が追加された理由については、昭和21年(1946)に、当時のCIEの体育担当者グラハム少佐が、大学に体育を入れることがCIEにおける自分の最大の仕事だと語っていたことが背景にあるとされている⁽²⁰⁾。

この件について大学基準協会十年史には、大学基準の授業科目及び単位数の条項に「大学は体育に関する講義及び実技各二単位以上を課すことを要求する」と追加し、「学士号取得の最低要求単位数を一二〇単位および体育の単位四とすることが決定された」と記載されている⁽²⁰⁾。この「および」という表現については、大学の教育課程には相容れない要素をもっているという主張の表れなのか、単に最初の「大学基準」決定に際し、手続き上体育の要望が遅れたことの結果であるのかは疑問が残ると言われている⁽¹⁴⁾。大学基準協会は、大学体育を「大学基準」の中に設定することを忌避しようとしていたのではないかと想像されているが⁽¹⁹⁾、一般教育科目三六単位+

体育四単位、専攻科目三〇単位というところに、専門教育軽視の姿勢がはっきりと表れているという見方もある⁽²¹⁾。また、大学体育は健康のため「おまけ科目」として開始されたと表現されている場合もある⁽²²⁾。当時、体育保健研究委員会は、「単位一二〇及び体育の単位四」という言葉はいかにも体育を別扱いにする感じを与える懸念があるとの不満から、基準協会とCIEに「単位一二四」とすべきであることを要請したが認められなかった⁽⁹⁾。以上終戦後を振り返ったが、米国教育使節団の勧告を受けた戦後の教育改革の中で、大学に体育が必修科目としてすべての学生に課されるようになったことは、画期的なことであったと論じられている⁽¹¹⁾⁽¹²⁾。

上記を経て「体育4単位」は、124単位の中に収められると共に⁽¹⁾、大学設置基準で一般教育に関する規定が緩和される中で、1991年の大学設置基準改正まで記載され続けたのである⁽²³⁾。

4. 正課体育への批判

上記の経緯から、いわば「体育研究者増大の大きな制度的支柱ができた」訳であるが⁽¹¹⁾、正課体育に対する批判もあり、何度かその存在を問われてきた⁽²⁴⁾。その経緯については川村の大学体育に関する概史を中心にまとめておきたい⁽¹⁹⁾。

大学の正課体育への批判については、まず昭和36年(1961)6月に、日本学術会議が、「現状の実態からみて不必要。クラブ活動の整調で十分であり、これを廃止してはどうか」という提案を行った⁽¹³⁾。

昭和45年(1970)に中央教育審議会は、高等教育の改革に関する基本構想試案の中間報告の中で、「課外の体育活動に対する指導と全学生に対する保健管理の徹底により、その充実をはかる」と述べ、「保健体育をすべての高等教育機関で正課とし、卒業要件として一律に単位を取得していることは、あまりにも画一的である」と指摘した⁽¹³⁾。

昭和46年(1971)6月に中央教育審議会が、「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」という答申(四六答申)の中で、「大学の保健体育の在り方については、さらにより充実させる」という積極的方向付けを行い、後の底流となったと論じられている⁽¹³⁾。しかしこの点については、この箇所での科目としての保健体育については触れられておらず、記述通りに「保健体育については、課外体育活動の指導と保健管理の徹底により、その充実をはかる」と解釈でき、後の展開からは後者が正しかったという主張もある⁽¹⁹⁾。これらの批判は、当初から施設の不備、用具の不足、教官の不足、経費の不足により健康管理よりも重視せざるを得なくなった⁽¹⁴⁾「体育実技」に向けられたものであった⁽²⁵⁾。

昭和56年(1981)に日本私立大学連盟の大学設置基準検討委員会は、大学設置基準に関する全般的な検討結果の報告で、基準第22条の「大学は保健体育科目に関する、授業科目を開設するものとする」とあるのは、検討を要すると指摘した⁽¹³⁾。

これにこたえ、昭和58年(1983)に大学基準協会は、第22条の卒業要件について、保健体育科目の履修を卒業の要件に含めるべきか否かについては、それが大学教育本来の在り方の関連で検討すべきであるばかりでなく、保健体育科目の具体的な履修の方法などについても問題がないわけではないので、大学において保健体育科目を設置している趣旨・目的などを根本的に検討する必要があるとしている⁽¹³⁾。

昭和60年(1980)に国立大学協会は、保健体育について、現行4単位の必修科目となっており、理論と実技に分けられているが、この科目のおかれた理由についても検討を行う必要があると指摘し、保健の授業は大人数で行われ、実技の時間は当初の予定と異なり、レジャータイムとして消費されている事実があるとした⁽¹³⁾。同時期に、体育学研究に対して、量的側面においては確かに発展がみられるものの、質的側面においては今後に残された課題があると指摘されている⁽¹¹⁾。

昭和62年(1987)4月1日の臨教審第三次答申では、「スポーツと教育」の項で、「生涯スポーツの推進」、「競技スポーツの向上」、「スポーツ医科学研究の推進」が提言されたが、大学体育については触れられなかった⁽²⁴⁾。また教科「体育」については、「スポーツ教育」に改称したらどうかとの考えもあり、内容を検討した後、ふさわしい名称を考慮すべきであるとされた⁽¹⁸⁾。

平成元年（1989）10月16日の大学体育関係者の大学審議会ヒヤリングでは、大学審議会から「課外体育による代替えでは何故いけないのか」、「社会体育による代替えでは何故いけないのか」、「大学教員の資質が問題だ」、「講義と実技の関係がバラバラである」といった意見も出されている⁽²⁴⁾⁽²⁶⁾。

平成2年（1990）1月の中央教育審議会では、大学体育に対して、「アカデミズムの実験科学の内容と形をなしていない」、「高等学校の授業と同じではないのか」、「（教養部全体の傾向であるが）研究水準が低い」といった、質を問う批判が出された⁽¹⁸⁾。

これらの批判に対して、大学体育の存在を確保する努力がなされたが、当時の状況に至った理由を、大学体育不要論に対する反省を怠り、大学体育の理念や目的を再構築してこなかったことが原因ではないかと振り返っている記述もある⁽²⁴⁾。

5. 大学設置基準の大綱化

内容については一部前述したが、大綱化前の大学設置基準の保健体育に関する条項は、以下の通りであった⁽²⁷⁾。

（授業科目の区分）

第十九条 大学で開設すべき授業科目は、その内容により、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及び専門教育科目に分ける。

（保健体育科目）

第二十二条 大学は、保健体育科目に関する授業科目を開設するものとする。

（卒業の要件）

第三十二条 卒業の要件は、大学に四年以上在学し、次の各号に定める単位を含め、百二十四単位以上を修得することとする。

一中略一

三 保健体育科目については、講義及び実技四単位

一後略一

平成元年（1989）7月27日の大学審議会大学教育部会では、単位認定の柔軟化として、卒業要件についての基準を必要単位数のみにとどめ、細部は各大学の学則で定めることが審議されていた⁽¹⁸⁾。

平成3年（1991）2月8日に大学審議会より5つの答申が出され⁽¹⁸⁾，その中の「大学教育の改善について」では、大学設置基準の開設授業科目及び卒業要件に関する規定について、以下の方向で改正する必要があると記載された⁽²⁸⁾。

ア 開設授業科目については、大学設置基準上、一般教育科目、専門教育科目等の科目区分は設けないこととし、

大学は、当該大学、学部及び学科（課程）の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成すること、教育課程の編成にあたっては、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養、総合的な判断力を身に付けさせ、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮することという趣旨を規定することとする。

イ 学生の卒業要件については、学生が修得すべき最低の総単位数を規定するにとどめることとする。

これは大学教育の基本的な枠組みだけを大学設置基準で定め、それ以外の事項については大学が自主的に个性的で特色ある高等教育を設計し、学則等で自主的に定めるという趣旨であるはずであった⁽²⁹⁾。しかしこの点については、国益にとって、富や生産に直結する専門的な教育の重要性が、一般的な教育の必要性に勝ると考えられるようになったのではという見方がある⁽¹⁹⁾。一方で、科目区分を廃止すると従来からの専門教育重視が進行し、

一般教育、教養教育が収縮してしまうのではないかという恐れから、そうならないために注意書きが付けられているという解釈もある⁽²³⁾。

これを受けて同年6月3日に「大学設置基準の一部を改正する省令」が公布、同年7月1日から施行され、大学設置基準が大幅に大綱化、自由化された⁽¹⁸⁾。

これにより保健体育の科目区分と科目区分最低修得単位数（体育に関する講義および実技の各2単位）も廃止された⁽³⁰⁾。この改正は、全体的に各大学の自由裁量が大幅に拡大され、単位制度の思い切った弾力化措置が講じられたものであり⁽³⁾、「大学に保健体育科目の教員がいなければならない」ということが設置基準上なくなることの意味した⁽³¹⁾。

「大綱」とは根本的なこと、「おおもと」あるいは「大要」ということであるが⁽³²⁾、この大綱化はあくまで設置基準のソフト面の大綱化であり、ハード面は少なくとも現在の基準を下回らないことを基本とし、学生の卒業要件として各授業科目の単位数を定めることは辞めるが、総単位数としての124単位については維持することをうたっている⁽³¹⁾。

上記のように大学の風土に馴染まない4単位がプラスされているという隠喩的な表現で、「いつかこれを削除する」という暗黙の意味を有するものとして言われ続けてきた「120 プラス 4 単位」の切り離しが実現された訳であるが⁽¹⁹⁾、その後も何故か卒業要件は124単位のままであった。週45時間を1単位とすれば半期15週で15単位、通年で30単位であり、これが4年間で120単位となることから考えても⁽¹⁾、何故、4単位を切り離して120単位とならなかったのだろうか。

6. 大綱化後について

大綱化そのものは、一般教育を必ずしも縮小化させるものではないといわれてきたが、各大学の裁量に任せるという形で、必修か選択かという論争を生むことなく一般体育を縮小するか、体育を授業からなくしてしまった大学が多かったという報告がある⁽²⁴⁾。

1994年に実施された大学基準協会の調査では、「卒業要件単位数が減少した」と回答した学部が43.8%に上り⁽³³⁾、全体の卒業要件単位数が減少する中で、教養科目や保健体育の単位数を維持するのは困難な状況であった⁽²⁷⁾。

卒業要件単位数を124単位に設定する学部もかなりの数にのぼっているが⁽⁶⁾、未だに多くの大学が124単位を上回る卒業要件を課している。これについては、おおむね増加単位は16単位を限度として140単位までという考え方や文部省の指導がとられた時期があったことの名残りが、伝統的な大学の工学部や法学部、教員養成系大学における教職希望の学生に対する教育についても顕著に表れたといわれている⁽¹⁾。医療系大学等においては未だに卒業要件単位数がやや多い傾向もあり⁽²³⁾、多くの大学にとっては、124単位のままの方が120単位よりも好都合であるのかもしれない。学力や教育水準の低下を危惧する見方があることも考えられ⁽¹⁾、最終的には学内の調整を経て決定されるのである。

文部科学省が制定する大学設置基準第二十一条では、「一単位の授業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して単位数を定める」こととしている⁽³⁴⁾。教員によっても異なるが⁽³⁵⁾、半期2単位の講義科目では1科目90時間の学修となり、授業を22.5時間（15回×1.5時間）とすると、授業外学修は67.5時間、1週あたり4.5時間が基準となるにもかかわらず、多くの大学生はこの基準に達していない⁽³⁶⁾。多くの大学で90分を2時間とみなしているが⁽⁵⁾、それでも1週あたり4時間の授業外学修が必要である。

平成12年（2000）以降には、国の規制緩和の方針もあり、体育・スポーツ分野の学部・学科が急増し、志願者も増え、併設する既存の学部よりも偏差値が高くなった大学もあった⁽²⁷⁾。これらの学部学科は、教養体育の教員をもとに新規採用を加えて新增設されたケースも多かった⁽²⁷⁾。冒頭で述べたように、今日では大学名以外の「体育」は、殆ど「スポーツ」と呼ばれるようになったのではないかと感じる時さえある。保健体育は一般の大学で行われる保健体育であるが、体育学は体育大学でしっかりと確立されるべきものであり、それがなされていれば、もう少し保健体育もかわっていたのではないかという考え方もあることから⁽¹⁷⁾、今後のスポーツ系学部の発展が期待される。

7. これからの大学体育

体育を必修科目とすることが義務でなくなってから 30 年を迎えようとしている。確かに大綱化以降にみられた大学体育の授業は、「教員にとっての価値」と「学生にとっての魅力」が共存するものではなかった可能性もある⁽³⁰⁾。これからの大学に体育が必要な理由は何なのであろうか。

大学進学率が 50%を超え、大学大衆化の進んだ今日の我が国において、大学体育は将来の社会全体の健康をも担う重要な役割を含んでおり、今日の大学生にみられるメンタルヘルスの悪化とコミュニケーションスキルの低下の歯止めという観点からも必要であるという意見もある⁽³⁰⁾。確かに今日の大学は、必修か選択か、何単位か等の制度的な関心よりも、上記のような体育の目的や学習課題の質を問うことの必要性を痛感すべきなのかもしれない⁽¹⁹⁾。

必要性を考えたとき、「必修を選択にする」ということを正当化するための論理は、「選択を廃止にする」ということを正当化している可能性を含んでいるかもしれないことから⁽³⁷⁾、学内の攻防の中で⁽¹⁹⁾、選択科目の体育・スポーツさえも、どんどんなくなっていくことを心配しなければならない。

8. おわりに

以上のように、令和の時代に大学体育の歴史を再認識したうえで、卒業要件単位数について考えてみた。

今日の大学の卒業要件単位数は、当初予定されていた 120 単位に体育 4 単位が付加されたことに由来するが、卒業に際して体育を履修する必要がなくなった大学でも、未だに卒業要件は 124 単位以上である。多くの科目を整理することが困難な現状では、大学にとっても 124 単位の方が好都合であるといえる。

大学における単位制は、もし大学に進まず就労していたら 1 週間に営むであろう労働時間相当(旧来の 45 時間)を、そのまま学習時間として仮定して計算されたものである⁽⁶⁾。そして 45 時間から授業時間を差し引いた残りの時間は学生の予習や復習の準備学習時間となる⁽³⁸⁾。単位概念から言えば、質の保証から必修としている卒業論文や卒業制作⁽²³⁾にかえて、実際に費やした時間に相当する単位数を講義科目で履修するという選択肢が学生側にあって良いのかもしれない⁽⁶⁾。昭和 24 年(1949)に新制大学制度が発足した際、共に一般教育科目に位置付けられた外国語教育では、TOEIC で一定の点数を取得すれば単位を認定する大学もあり⁽²²⁾、過去には、学長から運動部での頑張りを評価し、体育を免除にして欲しいという意見が出た大学もある⁽²⁶⁾。部活動の応援で単位を与えても良いという考え方もあったのである⁽⁸⁾。よし悪しは別として、中身は合理化できたとしても、単位数を減らすことは困難なのである。

何故未だに卒業要件が 124 単位のままであるのかについては、それに対する疑問すら起きていない。124 単位の由来に体育が関係したことを知らない世代に 4 単位の意味を認識して頂いたのみでも本論文を執筆した甲斐はあるかもしれないが、健康を担う体育の歴史的事実と向き合い、より効果的な教育課程を検討し、卒業要件について考えることも、これからの大学人の課題の一つではないだろうか。

参考文献

- (1) 清水一彦, “単位制度の再構築”, 大学評価研究第 13 号(2014), pp39-49.
- (2) 清水一彦, “大学における単位制度の現状と課題—私立大学の事例を中心として—”, 教育制度研究, Vol. 22(1989), pp. 45-66.
- (3) 清水一彦, “大学教育改革における単位制度運用の現状と課題”, 教育制度学研究, Vol. 1(1994), pp. 115-136.
- (4) 中央審議会答申「新たな未来を築くための 大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」平成 24 年 8 月 28 日.
- (5) 「予測困難な時代において 生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」(審議まとめ) 平成 24 年 3 月 26 日 中央教育審議会大学分科会 大学教育部会.

- (6) 廣澤孝之, “「単位」制度の運用に関する現状と課題—大学教育における未完の改革を展望して—”, 松山大学論集, Vol. 16, No. 2 (2004), pp. 95-114.
- (7) 学校教育法第 89 条, <https://hourei.net/law/322AC0000000026>(参照日 2020 年 5 月 2 日).
- (8) 清野惇, “卒業の認定とその取消について”, 修道法学, Vol. 39, No. 1 (2016), pp. 107-120.
- (9) 加藤橘夫, “大学体育の創設”, 加藤橘夫著作選集第 1 巻(1985), ベースボールマガジン社, pp.47-57.
- (10) 小山竜司, “大学改革の現状と課題”, 大学体育, Vol. 31, No. 2 (2004), pp.7-55.
- (11) 新保淳, “戦後の我が国における体育学研究の発展に関する一考察”, 筑波大学体育科学系紀要, Vol. 8 (1985), pp. 1-8.
- (12) 田原淳子, “新制大学の発足と大学体育の必修化”, 日本体育学会 60 年記念誌 (2010), pp.206-210.
- (13) 川村毅, “大学体育の歴史”, IDE 現代の高等教育, 7-8 月号 (1987), pp.2-9.
- (14) 唐木國彦, “一九四五—五五年における大学体育の確立とその問題点 (一)”, 一橋論叢, Vol. 68, No. 48(1972), pp. 111-116.
- (15) 坂入明, “戦後初期の学校体育改革について:「学校体育指導要綱」の成立過程を中心として”, 一橋論叢, Vol. 82, No. 6 (1979), pp. 648-666.
- (16) 坂入明, “大学体育制度の成立過程について—大学基準協会の決定までを中心として—”, 東京家政大学紀要, Vol. 18 (1978), pp. 1-9.
- (17) 丸山高央, “基調講演「大学改革と保健体育—安楽死するか保健体育—」”, 大学体育, Vol. 20, No. 2 (1993), pp.9-22.
- (18) 岩崎義正, “大学保健体育改革関連問題の経緯メモ”, 大学体育, 20 巻 3 号 (1993), pp. 118-130.
- (19) 田崎健太郎, “大学体育の設置基準の規制緩和を巡る議論に関する研究”, 大学体育研究, Vol.23 (2001), pp.1-16.
- (20) 基準協会十年史 (1957), pp.110-112, 大学基準協会
- (21) 大崎仁, 大学改革 1945～1999 (1999), pp.103-105, 有斐閣.
- (22) 森田啓, “大学における教養教育としての体育と外国語教育～体育と外国語教育の可能性～”, Seijo English monographs, Vol.42 (2010), pp.207-232.
- (23) 吉田文, “大綱化以降の学士課程教育—理系を中心として—”, 東京農工大学大学教育ジャーナル, Vol. 2 (2006), pp. 71-83.
- (24) 田崎健太郎, “大綱化に伴う筑波大学内の「体育」の必修, 選択論争”, 筑波フォーラム, Vol. 62(2002), pp. 49-52.
- (25) 佐藤善治, “一般教育としての保健体育の意味”, 大学と教育, Vol.4 (1992), pp.22-31.
- (26) 波多野義郎, “大学体育改革委員会 (基本構想検討委員会) 大学保健体育 40 年の歩み”, (社) 全国大学体育連合, (1993) pp.8-17.
- (27) 小林勝法, “保健体育科目のカリキュラムと担当組織 大学教育学会課題研究 2010 年度～2012 年度「共通教育のデザインとマネジメント」”, 大学教育学会 (2013), pp. 99-108.
- (28) 大学審議会答申「大学教育の改善について」平成 3 年 2 月 8 日.
- (29) 戸田修三, “大学設置基準の大綱化と保健体育”, 大学体育, Vol. 17, No. 1 (2016), pp. 9-20.
- (30) 木内 敦詞, 橋本 公雄, “大学体育授業による健康づくり介入研究のすすめ”, 大学体育学, 9.1 巻 (2012), pp. 3-22
- (31) 前畑安広, “講演要旨 大学審議会の答申と大学設置基準”, 大学体育, Vol. 20, No. 3 (1994), pp.16-18.
- (32) 堀原一, “特別研究会「大学設置基準の一部改正をめぐって」報告 大学設置基準の大綱化と筑波大学の対応”, 医学教育, Vol. 23, No. 4 (1992), pp. 193-198.
- (33) 青木宗也, 示村悦次郎, “大学改革を探る”, JUAA 選書 5 (1996), p. 40, エイデル研究所.
- (34) 大学設置基準, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/053/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2012/10/30/1325943_02_3_1.pdf (参照日 2020 年 4 月 3 日)
- (35) 坂井一貴, “Web シラバスによる授業アンケート結果からの一考察—授業外学修時間を中心に—”, 富山短期大学紀要, Vol.51 (2016), pp.22-30.
- (36) 松井健, “大学生の主體的な学びのための反転授業の可能性”, 追手門学院大学基盤教育論集第 4 号(2017), pp. 27-38.
- (37) 畑孝幸, 遠藤卓郎, “大学における体育の目的と目標について—大学体育の目指すもの—”, 体育・スポーツ哲学研究, Vol. 2, No. 1 (1992), pp. 25-34.
- (38) 清水一彦, “大学単位制度の確立の必要性”, 教育制度学研究, Vol. 4(1997), pp. 126-129.

(2020 年 9 月 10 日受理)